

# 弘前市男女共同参画プラン 2018～2022

～ 一人ひとりが互いを尊重し合い心豊かに暮らせるまち弘前 ～

## 点検・評価の結果（令和4年度）

（令和3年度実施事業に関する評価）

■ 基本目標 I すべての人が活躍できる社会の実現に向けて

《成果目標》

項目	現状 (基準年)	前回 (時点年)	進捗 (時点年)	成果目標 (目標年)
市の管理職に占める女性職員の割合	9.5% (2017年)	14.7% (2020年)	14.6% (2021年)	12.0% (2022年)
市主催のワーク・ライフ・バランス啓発事業への参加者数	18人 (2016年)	45人 (2020年)	0人 (2021年)	30人 (2022年)
女性活躍推進企業認定数(累計)	4社 (2016年)	51社 (2020年)	54社 (2021年)	60社 (2022年)

《評価の結果》 A: 予定(計画)どおり実施、B: おおむね予定(計画)どおり実施、C: 予定(計画)どおり実施できなかった

令和3年度実施事業	A評価	B評価	C評価	評価対象外	計
項目数 (前年度)	44 (41)	2 (5)	1 (2)	4 (3)	51 (51)

《懇話会委員からの意見や質疑、及び対応等(○: 意見・質問、●: 対応等)》

<主な意見と対応等>

- 市主催のワーク・ライフ・バランス啓発事業への参加者数が0人となっているが、2022(令和4)年の成果目標値はどうなるのか。
- これまで実施していたセミナーが2020(令和2)年度で終了となったため、2021(令和3)年度の実績は0人となっているが、ワーク・ライフ・バランスの啓発は継続して実施していく必要があるため、2022(令和4)年度の実施については担当課と協議したい。
- 市職員研修事業の参考指標として、女性職員の割合が出てくるが、性別確認はどのように行っているのか。市では、性別欄が不要なものについて、できる限り削除していくこととしているのではないか。
- 研修を申し込む時点で性別を記入する欄などは無いが、研修担当課が職員の人事情報を把握しているためそれを基に算出している。重点目標が政策・方針決定過程への女性の参画拡大となっており、その目標を達成するために必要な指標として捉えている。

<その他の意見等>

- ロールモデルに関する事業がいくつかあるが、単純にその人材にフォーカスするだけでなく、例えば家族や職場などでのバックアップがあり、その中でその人材の努力もあるというような環境なども含めた全体を取り上げることで、より理解しやすくなるのではないか。

■弘前市男女共同参画プラン2018～2022 掲載事業一覧

基本理念 一人ひとりが互いを尊重し合い心豊かに暮らせるまち弘前

基本目標 1 すべての人が活躍できる社会の実現に向けて

※  は再掲事業

重点目標	施策の方向	No	事業名	担当課	評価	
1 政策・方針決定 過程への女性の 参画拡大	1 審議会等への女性の参画拡大	1	弘前市附属機関の設置及び運営に関する指針	人事課	A	
	2 市女性職員の管理職への登用促進	2	職員研修事業	人事課	A	
		3	人事評価制度	人事課	A	
		4	庁内F A制度	人事課	A	
		5	組織体制の適正化	人事課	A	
2 女性の人材活用 とエンパワーメント 支援	1 女性の人材に関する情報収集と情報提供	6	国、県やその他と連携した女性人材情報の収集と提供	企画課	A	
	2 女性のエンパワーメント支援の促進	7	ロールモデルとなる地域の女性人材の発掘	企画課	A	
		8	hirosaki smart project 女性活躍推進異業種交流会	企画課	C	
3 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	1 ワーク・ライフ・バランス支援の取組促進	9	ワーク・ライフ・バランス啓発事業	こども家庭課	/	
		10	多様な働き方への環境整備	人事課	A	
		11	身近なロールモデルづくり	人事課	A	
		12	多様な働き方への環境整備【No.10再掲】	人事課	A	
		13	人口減少対策に係る企業認定制度（子育て応援企業）	こども家庭課	A	
	2 多様なライフスタイルに合わせた就業・起業支援	14	資格取得チャレンジ支援事業費補助金	商工労政課	A	
		15	創業・起業支援拠点運営事業	産業育成課	A	
		16	東京圏Uターン就職支援事業	商工労政課	A	
	3 子育てを支援する環境の整備	17 保育所運営費	17	保育所運営費	こども家庭課	A
			18	認定こども園等給付費	こども家庭課	A
			19	特別保育事業（一時預かり、延長保育）	こども家庭課	A
			20	障がい児保育事業	こども家庭課	A
			21	病児病後児保育事業	こども家庭課	A
			22	子育て短期支援事業	こども家庭課	A
			23	放課後児童健全育成事業	こども家庭課	A
			24	児童館延長利用事業	こども家庭課	A
			25	保育料の軽減	こども家庭課	A
			26	障がい児幼児教育事業	学務健康課	A
			27	私立幼稚園教材費補助事業	学務健康課	A
			28	地域子育て支援センター事業	こども家庭課	A
			29	駅前こどもの広場運営事業	こども家庭課	A
			30	子育て世代包括支援センター事業	こども家庭課	A
			31	子育てサポートシステム運営事業	企画課	/
	4 介護を支援する環境の整備	32 高齢者健康トレーニング教室	32	高齢者健康トレーニング教室	介護福祉課	A
			33	高齢者ふれあい居場所づくり事業	介護福祉課	A
			34	自立支援介護の推進	介護福祉課	A
			35	介護予防普及啓発事業	介護福祉課	A
			36	包括的支援事業	介護福祉課	A

■弘前市男女共同参画プラン2018～2022 掲載事業一覧

基本理念 一人ひとりが互いを尊重し合い心豊かに暮らせるまち弘前

基本目標 1 すべての人が活躍できる社会の実現に向けて

※  は再掲事業

重点目標	施策の方向	No	事業名	担当課	評価
4 雇用等における 男女共同参画の 推進	1 女性の雇用拡大と雇用 環境の改善	37	地元企業人材獲得支援事業	商工労政課	/
		38	大学・企業連携地元就職推進事業	商工労政課	A
		39	未来の弘前を支える人づくり支援事業	商工労政課	B
		40	資格取得チャレンジ支援事業費補助金 【No.14再掲】	商工労政課	A
		41	雇用状況等調査・要請事業	商工労政課	A
		42	東京圏UJIターン就職支援事業【No.16再掲】	商工労政課	A
		43	地元企業魅力発信事業	商工労政課	A
		44	女性活躍のための地域中小企業技術力 体感プログラム	企画課	A
	2 企業等における女性の 活躍推進	45	人口減少対策に係る企業認定制度 (女性活躍推進企業)	企画課	A
5 農業等における 男女共同参画の 推進	1 農業における男女共同 参画に向けた取組への 支援	46	家族経営協定締結支援事業	農業委員会事務局	A
		47	農業経営力向上支援事業	農政課	A
		48	農業次世代人材投資事業(経営開始型)	農政課	A
		49	人・農地問題解決加速化支援事業	農政課	A
		50	りんご産業新規人材育成事業 (りんご産業イノベーション戦略推進事業)	農政課	/
		51	東京圏UJIターン就職支援事業 【No.16・42再掲】	商工労政課	B

■ 基本目標Ⅱ すべての人が安心して暮らせる社会の実現に向けて

《成果目標》

項目	現状 (基準年)	前回 (時点年)	進捗 (時点年)	成果目標 (目標年)
(ひろさき生活・仕事応援センターにて) 相談支援から就労に結びついた人数	75人 (2017年)	73人 (2020年)	60人 (2021年)	100人 (2022年)
生活困窮世帯等を対象とする学習支援事業の参加児童・生徒数(延べ人数)	247人 (2016年)	48人 (2020年)	58人 (2021年)	450人 (2022年)
市、地域団体等が行う健康講座の参加者数(延べ)	25,532人 (2016年)	5,019人 (2020年)	8,045人 (2021年)	27,063人 (2022年)

《評価の結果》 A：予定(計画)どおり実施、B：おおむね予定(計画)どおり実施、C：予定(計画)どおり実施できなかった

令和3年度実施事業	A評価	B評価	C評価	評価対象外	計
項目数	88	10	3	2	103
(前年度)	(88)	(5)	(5)	(5)	103

《懇話会委員からの意見や質疑、及び対応等(○：意見・質問、●：対応等)》

<主な意見と対応等>

- 重点目標6の施策の方向2に「高齢者、障がい者、性的マイノリティ、外国人等が安心して暮らせる環境整備」とあり、高齢者以外はマイノリティであると思うが、高齢者は数としては増加していて、逆に若者がマイノリティになる可能性があるとした時に、若い人たちへの施策はあるのか。
- ここでは、配慮や支援が必要な人ということで挙げている。すべての人が安心して暮らせる社会の実現に向けてということで考えると、若い世代を対象とした施策は事業として不足しているかもしれない。次期プラン策定の際に、検討していきたい。
- 特定健康診査など、受診率の向上を掲げている事業があるが、向上させるためには文書勧奨など今実施している方法では限界があるかと思う。悪いところを知らせるのではなく、ここがとても健康ですよというような伝え方、見せ方をしてはどうか。
- 悪いところを知るのが怖くて検診を受けないといった意見もアンケートであるので、良いところをまず伝えることは解決につながるかもしれない。担当課へ共有する。

<その他の意見等>

- 対象者やサポートする人が高齢で、なおかつメンバーを増やそうとしてもなかなか難しいといった事業がいくつかあるかと思うが、継続していくための仕組み作りを考えてほしい。

■弘前市男女共同参画プラン2018～2022 掲載事業一覧

基本理念 一人ひとりが互いを尊重し合い心豊かに暮らせるまち弘前

基本目標 II すべての人が安心して暮らせる社会の実現に向けて

※  は再掲事業

重点目標	施策の方向	No	事業名	担当課	評価
6 生活上の困難に 直面する人への 支援	1 ひとり親家庭の生活安定への支援	52	母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業	こども家庭課	A
		53	みなし寡婦（夫）控除適用によるシングルマザー等支援策	こども家庭課	A
		54	家庭児童相談事業	こども家庭課	A
		55	母子寡婦相談事業	こども家庭課	A
		56	児童扶養手当の支給	こども家庭課	A
		57	ひとり親家庭等医療費給付事業	こども家庭課	A
		58	小児インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種費用助成事業	健康増進課	A
	2 高齢者、障がい者、性的マイノリティ、外国人等が安心して暮らせる環境整備	59	弘前型基幹相談支援体制構築事業	障がい福祉課	A
		60	ひろさき子どもの発達支援事業	障がい福祉課	A
		61	権利擁護推進体制強化事業	福祉総務課	/
		62	就労移行支援事業	障がい福祉課	A
		63	就労定着支援事業	障がい福祉課	B
		64	就労継続支援事業	障がい福祉課	A
		65	hug workプロジェクト	障がい福祉課	A
		66	障がい者雇用奨励金	商工労政課	A
		67	ピュアフレンズ支援事業	中央公民館	C
		68	インクルーシブ教育システム推進事業	教育センター	A
		69	特別支援教育支援員配置事業	教育総務課	A
		70	障がい者スポーツ支援事業費補助金	スポーツ振興課	B
		71	高齢者健康トレーニング教室【No.32再掲】	介護福祉課	A
		72	高齢者ふれあい居場所づくり事業【No.33再掲】	介護福祉課	A
		73	自立支援介護の推進【No.34再掲】	介護福祉課	A
		74	介護予防普及啓発事業【No.35再掲】	介護福祉課	A
		75	包括的支援事業【No.36再掲】	介護福祉課	A
		76	老人クラブ運営費補助金	介護福祉課	A
		77	高齢者ふれあい居場所づくり事業【No.33・72再掲】	介護福祉課	A
		78	敬老大会事業	介護福祉課	A
		79	健康・生きがいづくり推進事業	介護福祉課	A
80	弘前市シルバー人材センター運営費補助金	福祉総務課	A		
81	包括的支援事業【No.36・75再掲】	介護福祉課	A		
82	認知症支援事業	介護福祉課	A		
83	安全安心見守りネットワーク事業	介護福祉課	A		
84	民生委員活動支援事業	福祉総務課	A		
85	ほのぼのコミュニティ21推進事業	福祉総務課	A		
86	権利擁護推進体制強化事業【No.61再掲】	福祉総務課	/		
87	中学生国際交流学習事業	学校指導課	B		
88	英語教育推進事業	学校指導課	A		

■弘前市男女共同参画プラン2018～2022 掲載事業一覧

基本理念 一人ひとりが互いを尊重し合い心豊かに暮らせるまち弘前

基本目標 II すべての人が安心して暮らせる社会の実現に向けて

※  は再掲事業

重点目標	施策の方向	No	事業名	担当課	評価
		89	外国語活動支援員派遣事業	学校指導課	A
		90	国際交流事業	文化振興課	A
		91	市民講座事業（中央公民館）	中央公民館	B
		92	自立相談支援事業	生活福祉課	A
		93	家計改善支援事業	生活福祉課	A
		94	就労準備支援事業	生活福祉課	A
		95	生活困窮者無料職業紹介事業	生活福祉課	A
		96	学習支援事業	生活福祉課	B
		97	弘前市シルバー人材センター運営費補助金 【No.80再掲】	福祉総務課	A
		98	多様な人材活用支援事業	商工労政課	C
		99	訪問相談推進事業	生活福祉課	A
		100	各種セミナーの実施	企画課	A
		101	教育センター相談支援チーム	教育センター	A
		102	子ども悩み相談電話	教育センター	A
		103	教職員に対する性教育研修講座の実施	学校指導課	A
		104	ひとにやさしい社会推進セミナー	企画課	A
		105	パートナーシップ宣誓制度	企画課	A
106	パートナーシップ宣誓制度周知啓発事業	企画課	A		
7 男女共同参画の 視点を踏まえた 地域活動、環境 保全活動	1 地域課題の解決に向け た取組への支援	107	市民参加型まちづくり1%システム支援事業	市民協働課	A
		108	エリア担当制度	市民協働課	A
		109	ボランティア支援事業	市民協働課	A
	2 環境分野における男女 共同参画の推進	110	弘前市廃棄物減量等推進審議会の委員に占める 女性委員の割合増加	環境課	B
		111	ひろさき環境パートナーシップ21の支援等	環境課	A
		112	稲わら等の焼却防止と有効利用の推進	農政課	A
		113	こどもの環境教育推進事業	環境課	A
		114	河川清掃美化運動	環境課	C
		115	町会雪置き場事業	道路維持課	A
		116	地域除排雪活動支援事業	道路維持課	A
117	町会等除雪報償金	道路維持課	A		
118	小型除雪機町会貸出事業	道路維持課	A		
8 女性に対するあ らゆる暴力の根 絶	1 暴力防止のための環境 づくり	119	（女性に対する暴力防止）関係団体との連携 による意識啓発及び対応	こども家庭課	A
		120	LED防犯灯整備管理事業	市民協働課	A
		121	防犯カメラ維持管理事業	市民協働課	A
		122	青色回転灯防犯車両パトロール事業	市民協働課	A
	2 暴力被害者からの相談 対応の充実	123	女性相談員による相談受付の実施	こども家庭課	A
		124	セミナー等によるDVに関する正しい理解の 促進	こども家庭課	A

■弘前市男女共同参画プラン2018～2022 掲載事業一覧

基本理念 一人ひとりが互いを尊重し合い心豊かに暮らせるまち弘前

基本目標 II すべての人が安心して暮らせる社会の実現に向けて

※  は再掲事業

重点目標	施策の方向	No	事業名	担当課	評価	
9 生涯を通じた健康支援	1 生涯を通じた健康支援	125	20・30代健診	健康増進課	A	
		126	30歳節目歯科健康診査	健康増進課	A	
		127	マタニティ歯科健康診査	健康増進課	A	
		128	後期高齢者健診受託事業	国保年金課	A	
		129	特定健康診査	国保年金課	A	
		130	特定保健指導	国保年金課	B	
		131	高齢者健康トレーニング教室 【No.32・71再掲】	介護福祉課	A	
		132	介護予防普及啓発事業【No35・74再掲】	介護福祉課	A	
		133	ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業	健康増進課	A	
		134	栄養・食生活改善推進事業	健康増進課	A	
		135	岩木健康増進プロジェクト推進事業	健康増進課	A	
		136	相馬地区まるごと健康塾	相馬総合支所民生課	A	
		137	弘前市健康づくりサポーター制度	健康増進課	A	
		138	ひろさき健やか企業認定制度	健康増進課	B	
		139	健康教育推進事業	学務健康課	A	
		140	高血圧対策推進事業	健康増進課	A	
		141	次世代の健康づくり推進事業	健康増進課	A	
		142	働き盛り世代への運動教室開催事業	スポーツ振興課	B	
		143	がん検診受診率向上強化対策事業	健康増進課	A	
		144	胃がんリスク検診事業	健康増進課	A	
		145	中学生ピロリ菌検査事業	健康増進課	A	
		146	大腸がん検診無料クーポン事業	健康増進課	A	
		147	30歳節目歯科健康診査【No.126再掲】	健康増進課	A	
		148	いきいき健診事業	健康増進課	A	
		149	たばこの健康被害防止対策事業	健康増進課	A	
		150	いきいき健診事業【No.148再掲】	健康増進課	A	
		151	「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」の 理解・普及	企画課	A	
			2 健康意識の向上と自殺 予防への取組	152	市民の健康まつり	健康増進課
		153		こころの健康づくり事業	健康増進課	A
		154		健康相談	健康増進課	A



## ■ 基本目標Ⅲ 男女共同参画社会の実現に向けて

### 《成果目標》

項目	現状 (基準年)	前回 (基準年)	進捗 (時点年)	成果目標 (目標年)
性別による固定的役割分担の考え方に同意しない市民の割合	54.5% (2017年)	55.9% (2020年)	55.2% (2021年)	57.0% (2022年)
弘前市民参画センター及び企画課ひとづくり推進室が実施したセミナー等事業の参加者数	908人 (2016年)	570人 (2020年)	291人 (2021年)	962人 (2022年)
女性の防災マイスター認定者数と女性消防団員数(累計)	70人 (2016年)	118人 (2020年)	139人 (2021年)	153人 (2022年)

### 《評価の結果》 A：予定(計画)どおり実施、B：おおむね予定(計画)どおり実施、C：予定(計画)どおり実施できなかった

令和3年度実施事業	A評価	B評価	C評価	評価対象外	計
項目数 (前年度)	17 (14)	3 (5)	0 (1)	0 (0)	20 (20)

### 《懇話会委員からの意見や質疑、及び対応等(○：意見・質問、●：対応等)》

#### <主な意見と対応等>

- 防災まちづくり推進事業の中で、女性消防団の活躍の機会が減少したためB評価となっているが、新型コロナウイルス感染症の影響はあれども、前年度の活動と比べても可能な範囲で活動ができており、継続して防災教育等に取り組んでいるため、A評価でいいのではないかと。
- 可能な範囲で取組を行ったことから、A評価に修正したい。

#### <その他の意見等>

- 多様な働き方への環境整備の中で、市職員の育児休業取得者数が出てくるが、新規に取得した職員は男女ほぼ同数となっており、育児休業が取れない状況から改善されていることが重要。
- 性別による固定的役割分担の考え方の割合で、昨年度と比較すると「同意しない」割合はほぼ横ばいとなっているが、「どちらともいえない」割合が4.5ポイント増となっており、単年度として増加しているのか、次年度も継続されるのか注目していく必要がある。
- 自主防災組織の新規設立団体における女性役員の割合が前年度に比べると20%増となっており、すばらしいと思う。

■弘前市男女共同参画プラン2018～2022 掲載事業一覧

基本理念 一人ひとりが互いを尊重し合い心豊かに暮らせるまち弘前

基本目標 III 男女共同参画社会の実現に向けて

※  は再掲事業

重点目標	施策の方向	No	事業名	担当課	評価
10 男女共同参画社会形成に向けた社会制度・慣行の見直し、意識の改革	1 男女共同参画社会形成にかかる理解促進	155	弘前市民参画センター管理運営事業	市民協働課	A
		156	ひとにやさしい社会推進セミナー【No.104再掲】	企画課	A
		157	広報ひろさきへの定期的な啓発記事の掲載	企画課	B
		158	弘前市出前講座「男女共同参画社会」の実施	企画課	B
		159	男女共同参画情報誌「参画だより」の発行	企画課	A
	2 男性にとっての男女共同参画	160	ひとにやさしい社会推進セミナー【No.104・156再掲】	企画課	A
		161	多様な働き方への環境整備【No.10・12再掲】	人事課	A
		162	身近なロールモデルづくり【No.11再掲】	人事課	A
	3 男女共同参画に関する意識調査	163	男女共同参画に関する定期的な意識調査の実施	企画課	A
11 教育、メディアを通じた理解の促進	1 学校等における男女共同参画の理解促進	164	校内研修支援訪問	学校指導課	A
		165	弘前市教育委員会教職員研修・講座	学校指導課	A
		166	「子どもの声・意識調査」に基づく魅力ある学校づくり事業	学校指導課	A
		167	心の教室相談員配置事業	教育センター	A
		168	「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業	学校指導課	A
	2 メディアを通じた男女共同参画の推進	169	弘前記者会加盟各社への積極的な情報提供	企画課	A
		170	市の刊行物、広報誌への表現に対する注意	企画課	A
12 男女共同参画の視点に立った防災対策	1 防災分野における男女共同参画の推進	171	弘前市防災会議の委員に占める女性委員の割合増加	防災課	B
		172	自主防災組織等育成支援事業	防災課	A
		173	防災まちづくり推進事業	防災課	A
		174	女性消防団員数の増加	防災課	A